



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月29日

上場会社名 沖電気工業株式会社
 コード番号 6703 URL <https://www.oki.com/jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鎌上 信也

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 山内 篤

TEL 03-3501-3836

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	173,542	20.5	2,568		3,231		5,445	
2020年3月期第2四半期	218,384	12.8	5,201	545.6	2,937		4,060	

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 6,019百万円 (%) 2020年3月期第2四半期 5,342百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	62.91	
2020年3月期第2四半期	46.92	46.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	342,099	96,083	28.0
2020年3月期	372,471	106,440	28.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 95,879百万円 2020年3月期 106,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		50.00	50.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	405,000	11.4	8,500	49.5	8,000	42.0	1,000	92.9	11.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	87,217,602 株	2020年3月期	87,217,602 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	653,156 株	2020年3月期	690,583 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	86,564,727 株	2020年3月期2Q	86,530,194 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2020年10月29日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)の概況

国内では労働力不足やインフラ老朽化など、またグローバルでは環境問題、5G/AIをはじめとする技術革新に加えて、新型コロナウイルス感染症によるパラダイムシフトなど、OKIを取り巻く事業環境は著しい変化が続いています。

このような環境変化がもたらす社会課題に対応するため、OKIは、共創によるイノベーションを加速するとともに、事業ポートフォリオの再構築および経営基盤の強化に取り組んでいます。長い歴史で築き上げた端末のインフラベースと強固な顧客基盤を価値創造の源泉として、リアルな世界でのモノづくりと、クラウドとをリアルタイムに連携させるソリューションやサービスのコトづくりの両輪で、社会課題の解決を目指しています。

当第2四半期連結累計期間の業況は、売上高は1,735億円(前年同期比449億円、20.5%減少)となりました。グローバルでは新型コロナウイルスの感染拡大が継続しており、特に欧州市場においてその影響が顕著に出了ました。また、前期計上したキャリア向けネットワーク関連などの大型案件の一巡、そしてブラジル子会社の事業譲渡をした影響もあり、減収となりました。この大幅な減収の結果、営業損失は26億円(同78億円悪化)、経常損失は32億円(同61億円悪化)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は54億円(同95億円悪化)となりました。上記要因に加え、当期は事業構造改善費用18億円を計上した一方で、前期には非事業性資産の売却などによる特別利益の計上があったことから、大幅減益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響額は、売上高で約165億円、営業利益で約50億円、それぞれマイナス影響がありました。

単位：億円	2021年3月期	2020年3月期	増減率
売上高	1,735	2,184	△20.5%
営業利益	△26	52	—
経常利益	△32	29	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△54	41	—

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分およびセグメントごとの利益または損失の測定方法を変更しております。そのため、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分および測定方法により組み替えた数値で比較しております。

②事業別の状況

<ソリューションシステム事業>

売上高は835億円(前年同期比201億円、19.4%減少)となりました。前期のキャリア向けのネットワーク構築関連および一部官公庁向けの大型案件による反動減ならびに工事進行基準の適用範囲拡大による初年度影響はあるものの、第2四半期に入り減少幅は縮小しております。

営業利益は、前期比では売上反動減による影響は残るものの、安定した利益を確保し、40億円(同16億円減少)となりました。

単位：億円	2021年3月期	2020年3月期	増減率
売上高	835	1,036	△19.4%
営業利益	40	56	△29.1%

<コンポーネント&プラットフォーム事業>

売上高は878億円（前年同期比206億円、19.0%減少）となりました。国内市場は相対的に安定しているものの、海外市場において、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が継続し、機器販売が低迷しました。欧州では感染が再拡大しており、またインドでも感染状況に大きな変化が見られないことなどから、海外ビジネスでは大きな改善の兆しがまだみられません。

営業損失は、海外市場での売上減少が影響し、36億円（同67億円悪化）となりました。プリンター消耗品やアジア地域における自動化機器の販売状況に大きな進展はなく、売上構成は改善途上であります。

単位：億円	2021年3月期	2020年3月期	増減率
売上高	878	1,084	△19.0%
営業利益	△36	31	—

<その他>

売上高は、22億円（前年同期比41億円、64.6%減少）となりました。主に、ブラジル子会社の事業譲渡による減少が影響しました。

営業損失は1億円（前年同等）となりました。

単位：億円	2021年3月期	2020年3月期	増減率
売上高	22	63	△64.6%
営業利益	△1	△1	—

(2) 財政状態に関する説明

①当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して304億円減少の3,421億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純損失を54億円計上したことおよび普通配当を43億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して103億円減少の959億円となりました。その結果、自己資本比率は28.0%となりました。

資産では主に、受取手形及び売掛金が347億円減少した一方で、たな卸資産が41億円増加しております。

負債では主に、支払手形及び買掛金が119億円減少しております。なお、借入金の前連結会計年度末777億円から4億円減少し、773億円となりました。

②当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が減少したことにより、166億円の収入（前年同期121億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入があった一方で、固定資産の取得による支出があったことにより、101億円の支出（同14億円の収入）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは65億円の収入（同135億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、普通配当の実施およびリース債務の返済による支出等により、67億円の支出（同133億円の支出）となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少2億円により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の465億円から462億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけとした環境変化の加速に対応するため、当初より計画していた事業構造改善の諸施策について見直しを進めてまいりました。その影響について精査するため、2021年3月期通期連結業績予想の一部および中期経営計画についての公表を延期しておりましたが、足もとの業績の推移および諸施策の見直しによる影響を反映し、以下の通りお知らせいたします。

① 2021年3月期通期連結業績予想

売上高および営業利益につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が概ね想定の範囲で推移しているため前回公表値を据え置きます。また、足もとの為替水準やハードウェア事業を中心とした事業ポートフォリオの再構築に伴う事業構造改善費用の発生などを見積り、経常利益は80億円、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円といたします。

通期連結業績予想に用いた為替換算レートは、110円/米ドル、120円/ユーロです。

単位：億円	2021年3月期	2020年3月期	増減率
売上高	4,050	4,572	△11.4%
営業利益	85	168	△49.5%
経常利益	80	138	△42.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10	141	△92.9%

単位：億円		2021年3月期	2020年3月期	増減率
ソリューション システム	売上高	1,950	2,291	△14.9%
	営業利益	150	202	△25.8%
コンポーネント& プラットフォーム	売上高	2,050	2,163	△5.2%
	営業利益	10	52	△80.8%
その他	売上高	50	119	△57.9%
	営業利益	0	△6	—
消去・本社費	営業利益	△75	△80	—
合計	売上高	4,050	4,572	△11.4%
	営業利益	85	168	△49.5%

*2020年3月期のリステート値については、セグメントごとの利益または損失の測定方法の見直しにより、前回公表より一部修正しております。

② 中期経営計画2022（2020年度～2022年度）

OKIは、2022年度を最終年度とする「中期経営計画2022」を策定しました。本計画は、新型コロナウイルス感染症拡大がもたらした変化の加速を踏まえ、構造改革を実行するとともに、AIエッジ技術とモノづくりを強みに、「社会課題解決を通じた持続的成長」を実現するための土台作りを目指した経営計画です。概要は以下の通りです。

1. OKIの事業環境および目指す姿

OKIを取り巻く事業環境は、環境問題、自然災害、労働力不足などの社会課題が顕在化、特に新型コロナウイルス感染症はさまざまな活動に影響を及ぼし、その変化が一瞬で起こることを示しました。

そのような環境の中、OKIは「社会の大丈夫をつくっていく。」をキーメッセージに、これまでに培った停止出来ない社会インフラサービスを支えるクリティカルなモノづくり・コトづくりを通じて社会課題を解決していきます。また、目指す姿と取り組むべき社会課題、社会／ステークホルダーの期待・要請とOKIを取り巻く社会課題より、このたび重要課題（マテリアリティ）を設定しました。

2. 成長に向けた構造改革

OKIは、2031年に創業150周年を迎えます。目指す姿である社会課題の解決を通じた持続的成長を実現するためには、大規模な構造改革が必要と判断し、2022年度までの3年間で成長に向けた土台作りと位置付け、構造改革を進めます。

3. 成長戦略

OKIは、強みである特長あるモノづくりとAIエッジ技術を融合、社会課題ソリューションの提案型企業への転換を図り、より多くのお客様の課題解決を通じて成長することを目指します。大手競合他社がクラウドへ注力する中、OKIはエッジ領域のリアルな現場の機器群と、AIエッジ技術によりこれら機器から取得できる現場データの見える化およびクラウドと連携したリアルタイム処理に注力し差別化を図ります。

(1) セグメント別成長戦略

ソリューションシステム事業については、AIエッジ戦略による社会実装を加速し、お客様のDX支援、およびお客様／パートナーとのエコシステム構築し、共創によるビジネス創出を目指します。

コンポーネント&プラットフォーム事業については、社会課題を解決するコンポーネント（製品、端末、モジュール）の開発・提供、および強みであるモノづくりをプラットフォーム化し、サービス提供します。自社ブランドに拘らないグローバルパートナーとの協働、マーケット開拓を推進し、成長を目指します。

(2) イノベーションの取り組み

OKIは、社会に貢献する新しい事業や商品を継続的に創出し続けるため、共創によるイノベーション・マネジメントシステムを推進します。AIエッジの強みを活かした研究開発と事業開発を融合、ニューノーマルでの社会課題解決に貢献する共創を進めます。

(3) 成長への投資

設備投資については、成長戦略の土台となる施設、設備、ITシステムをグループ全体に配備、導入し、3年間で700億円～800億円を計画しています。

研究開発については、注力技術であるAIエッジ領域、社会課題を解決するコンポーネントの開発を中心に、3年間で400億円を計画しています。

4. 経営目標

経営目標数値を以下の通り設定しました。

- ・営業利益 200億円
- ・自己資本比率 30%

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,227	48,964
受取手形及び売掛金	111,314	76,606
製品	15,901	18,139
仕掛品	14,332	17,586
原材料及び貯蔵品	21,978	20,609
その他	24,352	23,618
貸倒引当金	△382	△401
流動資産合計	236,726	205,124
固定資産		
有形固定資産	51,428	51,853
無形固定資産	11,288	11,813
投資その他の資産	73,027	73,309
固定資産合計	135,744	136,975
資産合計	372,471	342,099
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,714	49,783
短期借入金	35,415	41,839
引当金	7,382	5,631
その他	55,429	51,849
流動負債合計	159,940	149,103
固定負債		
長期借入金	42,310	35,494
役員退職慰労引当金	372	348
その他の引当金	1,468	1,485
退職給付に係る負債	32,129	32,244
その他	29,808	27,340
固定負債合計	106,090	96,912
負債合計	266,030	246,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	19,047	19,029
利益剰余金	60,847	51,075
自己株式	△971	△919
株主資本合計	122,923	113,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△218	△1,617
繰延ヘッジ損益	112	△150
為替換算調整勘定	△9,029	△8,752
退職給付に係る調整累計額	△7,583	△6,785
その他の包括利益累計額合計	△16,718	△17,305
新株予約権	171	152
非支配株主持分	64	51
純資産合計	106,440	96,083
負債純資産合計	372,471	342,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	218,384	173,542
売上原価	164,072	132,163
売上総利益	54,312	41,378
販売費及び一般管理費	49,110	43,947
営業利益又は営業損失(△)	5,201	△2,568
営業外収益		
受取利息	50	16
受取配当金	929	708
雑収入	274	500
営業外収益合計	1,255	1,225
営業外費用		
支払利息	871	737
為替差損	2,055	428
雑支出	592	721
営業外費用合計	3,518	1,887
経常利益又は経常損失(△)	2,937	△3,231
特別利益		
固定資産売却益	4,830	—
投資有価証券売却益	2,468	—
関係会社株式売却益	165	—
事業譲渡益	—	550
特別利益合計	7,463	550
特別損失		
固定資産処分損	248	590
関係会社株式売却損	175	—
投資有価証券評価損	173	—
災害による損失	319	—
事業構造改善費用	1,607	1,796
特別損失合計	2,524	2,387
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,877	△5,068
法人税、住民税及び事業税	1,381	201
法人税等調整額	2,416	160
法人税等合計	3,797	362
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,079	△5,431
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,060	△5,445

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,079	△5,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△558	△1,399
繰延ヘッジ損益	186	△262
為替換算調整勘定	829	275
退職給付に係る調整額	805	797
その他の包括利益合計	1,262	△588
四半期包括利益	5,342	△6,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,320	△6,033
非支配株主に係る四半期包括利益	21	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,877	△5,068
減価償却費	6,055	6,095
引当金の増減額(△は減少)	△522	△1,759
受取利息及び受取配当金	△980	△724
支払利息	871	737
固定資産処分損益(△は益)	△4,581	590
事業譲渡損益(△は益)	—	△550
売上債権の増減額(△は増加)	8,846	32,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	△431	△5,119
仕入債務の増減額(△は減少)	161	△11,289
その他	△3,312	2,740
小計	13,982	18,560
利息及び配当金の受取額	963	724
利息の支払額	△894	△761
法人税等の支払額	△1,934	△1,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,116	16,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,339	△18,171
有形固定資産の売却による収入	5,510	11,780
無形固定資産の取得による支出	△2,074	△1,917
事業譲渡による収入	—	275
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△0	△1,045
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	16	—
その他の支出	△1,414	△1,178
その他の収入	4,664	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,362	△10,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,565	7,134
長期借入金の返済による支出	△9,435	△7,296
配当金の支払額	△4,299	△4,316
リース債務の返済による支出	△2,105	△2,217
その他	8	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,267	△6,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△404	△173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△192	△300
現金及び現金同等物の期首残高	26,823	46,517
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,631	46,216

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

OKIグループ(当社及び連結子会社)は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当連結会計年度も一定期間続くとの仮定のもと、会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の兆候判定等)を会計処理に反映しており、当該仮定に前連結会計年度から重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、将来における結果がこれらの仮定及び見積りとは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ソリューションシステム	コンポーネント&プラットフォーム	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	103,640	108,426	212,066	6,317	218,384	—	218,384
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,889	3,393	5,282	7,771	13,054	△13,054	—
計	105,529	111,819	217,349	14,089	231,438	△13,054	218,384
セグメント利益 又は損失(△)	5,627	3,073	8,700	△143	8,557	△3,355	5,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,355百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,373百万円及び固定資産の調整額△27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ソリューション システム	コンポーネン ト&プラット フォーム	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	83,507	87,800	171,308	2,234	173,542	—	173,542
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,591	2,461	4,053	6,641	10,694	△10,694	—
計	85,099	90,262	175,361	8,875	184,237	△10,694	173,542
セグメント利益 又は損失 (△)	3,988	△3,633	355	△87	268	△2,836	△2,568

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,836百万円には、セグメント間取引消去106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,963百万円及び固定資産の調整額20百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、IoT/5G時代に求められるモノづくりの強化を目指してメカトロシステム事業、プリンター事業、EMS事業を再編し、「コンポーネント&プラットフォーム事業」としております。また、情報通信事業を「ソリューションシステム事業」に改称しております。さらに、従来、報告セグメントのメカトロシステム事業として開示しておりましたOKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S.A.及びその子会社は清算手続きに向け準備中であることから、報告セグメントから除外し、「その他」の区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より報告セグメントごとの業績をより適切に反映するために、全社費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

なお、当第2四半期連結累計期間より、当該測定方法の変更によるセグメント利益又は損失に与える影響の重要性が増したことから、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報においても変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。